

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳 明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男 (同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計期間	第92期 第1四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,608,672	3,683,427	14,811,043
経常損益(千円)	152,721	26,157	105,910
四半期(当期)純損益(千円)	694,676	61,207	605,519
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	796,358	15,642	442,546
純資産額(千円)	3,379,642	4,509,426	4,615,086
総資産額(千円)	15,084,461	14,575,677	15,381,967
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	20.03	1.77	17.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.1	29.5	28.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所事故の甚大な被害によって経済活動は大きく停滞しましたが、サプライチェーンの復旧に伴い持ち直しに転じました。しかしながら電力供給不足問題や政府の復興対策の遅れにより景気の先行き不透明感は更に強まっております。

繊維業界におきましては、震災直後は消費者の不要不急の支出を抑える動きがあり、店頭における衣料品販売が一時的に落ち込みましたが、自粛ムードの緩和に伴い徐々に回復に向かいました。一方、染色加工業界におきましては、綿価格相場の乱高下により、客先が発注を手控える傾向が続いたこともあり、依然として厳しい中での操業となっております。

このような経営環境の下、当社グループでは、主力の国内染色加工事業におきまして、ユニフォーム関連商品や機能加工商品の受注拡大に注力するなど、積極的に受注確保に取り組んだほか、縫製品販売事業では、インドネシアにおける製品一貫生産体制を活用した商品販売の拡大に努めました。海外におきましては、タイ子会社及びインドネシア子会社が、前期に引き続き、自国内及び日本向け販売の更なる拡大に注力し、また保育サービス事業におきましては、保育所件数の更なる拡大に努めました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高は3,683百万円（前年同期比2.1%増、74百万円増）と5期ぶりに増収となりました。また利益面では、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失190百万円）、経常損失26百万円（前年同期は経常損失152百万円）、法人税等を控除した四半期純損失は61百万円（前年同期は四半期純損失694百万円）となり、各利益段階とも前年同期比では大幅に損失を圧縮しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 染色加工事業

加工料部門は、国内におきまして、前期に再編を完了させた新たな事業体制を基盤として、生産効率の改善に努め、クールビズ対応を中心とした機能加工商品などの受注増大に取り組みました。この結果、織物加工については、前期に開設した磐田事業所の貢献も加わり、無地染、プリント加工とも順調に売上を伸ばしました。

海外におきましては、タイ子会社では、内地市場にて、生地値高騰に伴う客先の販売力低下と発注手控えにより、受注数量は落ち込みましたが、逆境の中、収益の維持・拡大を図るため、原価低減活動に注力したほか、前期に続き、タイ国内生産生地を活用した日本向け販売の受注拡大に努めました。またインドネシア子会社におきまして、生地値高騰の影響によってタイ子会社と同様に厳しい環境下での操業となりましたが、前期に設立したデザイン会社を活用した国内受注の確保や、日本向け縫製品一貫生産のための加工拡大に努めました。これらの成果により、加工料部門の売上高は2,353百万円（前年同期比13.4%増、278百万円増）と増収となりました。

テキスタイル販売部門は、国内におきましては、店頭における衣料品販売の回復を受けて、比較的好調に推移しましたが、インドネシアにおきまして、生地値高騰の影響もあり輸出向け販売が低調に推移したことに加え、円高による現地通貨の邦貨換算額減少の影響もあり、売上高は630百万円（前年同期比5.7%減、38百万円減）となりました。

以上の結果、染色加工事業の売上高は2,983百万円（前年同期比8.8%増、240百万円増）と増収となり、営業損失は66百万円（前年同期は営業損失215百万円）と赤字幅を大幅に圧縮しております。

#### 縫製品販売事業

縫製品販売事業は、インドネシアの製品生産一貫体制を活用した生産・販売を積極的に推進し、日本のSPA（製造小売業）向けの販売も開始しましたが、前期に不採算取引を停止した影響もあり、売上高は483百万円（前年同期比19.1%減、114百万円減）と減収となりました。一方、利益面では、営業利益は15百万円（前年同期比2.7%増、0百万円増）となりました。

#### 保育サービス事業

託児所の新規開設に伴う収入増加があった一方で、行政から受託運営する保育園の売上が伸び悩んだ結果、売上高は298百万円（前年同期比2.7%減、8百万円減）となりましたが、営業利益は7百万円（前年同期比76.5%増、3百万円増）となりました。

#### 倉庫事業

前期における染色加工事業の生産拠点集約の影響により、売上高は66百万円（前年同期比8.1%減、5百万円減）と減収となりましたが、合理化の成果により、営業利益2百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

#### その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は52百万円（前年同期比1.7%減、0百万円減）、営業利益は22百万円（前年同期比68.5%増、9百万円増）となりました。

### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、14,575百万円（前連結会計年度末比5.2%減、806百万円減）となりました。これは主に現金及び預金の減少433百万円、受取手形及び売掛金の減少355百万円等によるものです。

負債は、10,066百万円（前連結会計年度末比6.5%減、700百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少308百万円、短期借入金返済による減少176百万円、未払法人税等の減少50百万円、長期借入金返済による減少149百万円等によるものです。

純資産は、4,509百万円（前連結会計年度末比2.3%減、105百万円減）となりました。これは主に四半期純損失の計上61百万円、配当金支払による減少69百万円等によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	36,142,529	-	4,300,000	-	1,075,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,508,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,322,000	34,322	-
単元未満株式	普通株式 312,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	34,322	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式605株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	1,508,000	-	1,508,000	4.17
計	-	1,508,000	-	1,508,000	4.17

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,176,985	1,743,270
受取手形及び売掛金	4,149,726	3,794,465
有価証券	70,610	70,406
商品及び製品	337,091	259,140
仕掛品	370,987	400,117
原材料及び貯蔵品	355,477	388,243
繰延税金資産	39,106	34,318
その他	694,249	258,279
貸倒引当金	3,579	9,823
流動資産合計	8,190,654	6,938,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,448,267	1,441,253
機械装置及び運搬具(純額)	2,018,308	1,991,982
土地	1,825,002	1,828,276
建設仮勘定	35,510	34,540
その他(純額)	62,119	58,076
有形固定資産合計	5,389,208	5,354,128
無形固定資産		
のれん	11,086	8,487
その他	40,115	39,331
無形固定資産合計	51,202	47,819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,107	1,494,025
繰延税金資産	14,687	15,324
その他	258,984	751,363
貸倒引当金	5,875	25,402
投資その他の資産合計	1,750,902	2,235,311
固定資産合計	7,191,313	7,637,259
資産合計	15,381,967	14,575,677



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,447,412	2,138,557
短期借入金	3,644,369	3,467,510
未払法人税等	77,231	26,598
賞与引当金	33,170	44,605
その他	1,315,865	1,262,879
流動負債合計	7,518,049	6,940,151
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	706,952	557,649
退職給付引当金	1,804,461	1,863,751
役員退職慰労引当金	290,607	266,537
環境対策引当金	17,950	17,950
資産除去債務	35,902	36,106
負ののれん	12,949	11,330
その他	230,008	222,774
固定負債合計	3,248,832	3,126,098
負債合計	10,766,881	10,066,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,479	1,400,479
利益剰余金	146,286	15,810
自己株式	335,760	335,886
株主資本合計	5,511,004	5,380,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,315	10,194
為替換算調整勘定	1,109,090	1,095,339
その他の包括利益累計額合計	1,096,775	1,085,145
少数株主持分	200,856	214,168
純資産合計	4,615,086	4,509,426
負債純資産合計	15,381,967	14,575,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,608,672	3,683,427
売上原価	3,335,290	3,229,400
売上総利益	273,381	454,027
販売費及び一般管理費	463,408	468,160
営業損失( )	190,027	14,133
営業外収益		
受取利息	570	42
受取配当金	21,270	22,358
負ののれん償却額	1,618	1,618
為替差益	21,075	5,803
雑収入	51,965	11,412
営業外収益合計	96,499	41,235
営業外費用		
支払利息	11,486	11,882
退職給付費用	31,277	31,277
雑支出	16,430	10,099
営業外費用合計	59,193	53,258
経常損失( )	152,721	26,157
特別損失		
事業再構築費用	403,821	-
その他	34,481	-
特別損失合計	438,303	-
税金等調整前四半期純損失( )	591,024	26,157
法人税、住民税及び事業税	38,086	17,243
法人税等調整額	44,617	6,259
法人税等合計	82,704	10,983
少数株主損益調整前四半期純損失( )	673,729	37,141
少数株主利益	20,947	24,066
四半期純損失( )	694,676	61,207

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	673,729	37,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,205	2,121
為替換算調整勘定	22,576	23,619
その他の包括利益合計	122,628	21,498
四半期包括利益	796,358	15,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825,184	49,577
少数株主に係る四半期包括利益	28,826	33,934

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 関係会社(株)東海トレーディング L/C連帯保証他 83,891千円 銀行借入の保証 40,000千円 合計 123,891千円	偶発債務 関係会社(株)東海トレーディング L/C連帯保証他 77,865千円 銀行借入の保証 40,000千円 合計 117,865千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額、負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 141,954千円	減価償却費 124,244千円
のれんの償却額 2,598千円	のれんの償却額 2,598千円
負ののれんの償却額 1,618千円	負ののれんの償却額 1,618千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	69,267	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,713,958	559,558	307,287	549	3,581,353	27,318	3,608,672	-	3,608,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,565	38,755	-	72,215	140,537	25,816	166,353	166,353	-
計	2,743,523	598,314	307,287	72,765	3,721,890	53,134	3,775,025	166,353	3,608,672
セグメント利益又は 損失( )	215,133	15,096	4,069	9,551	205,519	13,608	191,911	1,884	190,027

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、機械販売事業、システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,884千円には、セグメント間取引消去1,785千円、のれんの償却額98千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,913,703	438,895	298,909	7,173	3,658,681	24,746	3,683,427	-	3,683,427
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	70,179	44,991	-	59,715	174,886	27,481	202,367	202,367	-
計	2,983,882	483,887	298,909	66,888	3,833,567	52,227	3,885,795	202,367	3,683,427
セグメント利益又は 損失( )	66,015	15,502	7,180	2,435	40,897	22,923	17,973	3,840	14,133

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,840千円には、セグメント間取引消去3,938千円、のれんの償却額 98千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	20円3銭	1円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	694,676	61,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	694,676	61,207
普通株式の期中平均株式数(株)	34,679,162	34,633,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....69,267千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月30日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

東海染工株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。